

発言No. 18

受付No. 8

令和 4 年 11 月 21 日  
10 時 7 分 受付

## 一 般 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 18番 氏名 佐々木 豊治

答弁を求める者 市長 教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1、不登校対策について

##### (1) 浜田市における不登校の状況について

① 県内の公立小中高不登校者数は351人増え、1828人で過去最高との報道があり、千人当たりの不登校者数は29.9人で全国で3番目に高いとされております。コロナ禍という要因もあるのかもわかりませんが、浜田市における不登校の現状について所見を伺います。

② 不登校対策にどのように取り組んでいるのか、また、さらなる対策の見通しについて伺います。

##### (2) 不登校特例校について

2016年に成立した「教育機会確保法」に基づく基本指針では、自治体に対して「不登校特例校」の設置を促しているが、2022年4月時点で「不登校特例校」は10都道府県21校(公立12校、私立9校)にとどまっており、文部科学省も「教育委員会の担当者でも特例校について知らないケースが

ある」と設置に向けた手引を作成・周知するなど認知度向上に努めている。公明党も「不登校支援プロジェクトチーム」を設置。不登校児童生徒への支援策の一つとして、子どもの状況に合わせた授業カリキュラムを組むことができる「不登校特例校の整備充実」について議論を行い、4月22日の衆議院文部科学委員会で「不登校特例校」の設置拡大を訴え、末松文部科学大臣は「不登校特例校の設置促進を図る」と応じました。その後、政府は、不登校の子どもを対象に柔軟なカリキュラムを組める「不登校特例校」について、全都道府県・政令指定都市への設置を目指す方針を固め、本年6月の「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に初めて明記しました。また、文部科学省は、「不登校に関する調査研究協力者会議」の報告書を取りまとめ、今後の不登校児童生徒への学習機会の確保と支援のあり方について、「誰一人取り残されない学校づくり」「不登校傾向のある児童生徒に関する支援ニーズの早期把握」「不登校児童生徒の多様な教育機会の確保」「不登校児童生徒の社会的自立を目指した中長期的支援」の4点を柱に、全国のエデュケーション委員会等の機関へ通知し、小・中・高等学校等へ周知が図られました。

① この「不登校特例校」についての認識を伺います。

② 浜田市においても、国の方針「教育機会確保法」に基づき「不登校特例校」の設置に向けての検討が必要と思われませんが、所見を伺います。

（3）浜田市教育支援センター「山びこ学級」について

浜田市では不登校児童生徒への支援として、平成6年から適応指導教室「山びこ学級」設置されております。

主要科目を中心に体験活動や創作活動なども行われており、限られた環境のなかではあると思いますが、充実した教育支援が行われていると思います。

- ① 「山びこ学級」の活動内容や利用状況など、大まかな現状を伺います。
- ② 「山びこ学級」についてはもう少し充実する必要があると思いますが所見を伺います。
- ③ 通級については公共交通の利便性は良いものの、送迎は保護者の方が行われることが多いようです。それができない子ども達は行きたくても行けない状況にあり、浜田地域以外の子ども達も通えるような送迎の対応ができないものか伺います。
- ④ 現在、授業は1つの教室で行われているようで、仕切りを入れて授業が行われております。  
もう1部屋ないし2部屋が必要と思いますが、対応できないか伺います。

## 2、国の経済対策を反映した浜田市独自の取組について

### (1) 第1次経済対策について

物価が次々に高騰していく中、電気・ガス料金の高騰、長引くガソリン代の負担増などで、市民生活は大変きびしい状況が増しております。国も経済対策として生活者支援や事業者支援などを展開されており、浜田市の独自支援についても、地方創生臨時交付金などを活用し、現在12弾の支援が進められております。

- ① 9月に出された、経済対策1次支援として行われた電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（地方創生臨時交付金の増額・強化策）については予算額6000億円、島根枠としては21億円と認識しております。先日の住民税非課税世帯の5万円の給付も国事業でこの強化策として行われましたが、浜田市の独自策として、どのような事業にこの交付金の活用がなされてきたのか伺います。

② 今回の浜田応援チケットの取組についても主に事業者支援と認識していますが、生活者支援にも取り組んでほしいと思いますがいかがでしょうか。

## (2) 第2次経済対策について

国においても、10月28日、物価高や高騰する電気ガス料金など光熱費の負担軽減の他、子育て支援賃上げ促進策などが盛り込まれた財政支出39兆円（補正予算約29兆円）の総合経済対策2次支援が閣議決定されました。主には、電気・ガス、ガソリンなど燃油高騰対策として来年1月から9月ごろにかけ、約4万5千円の負担軽減、また、子育て支援策として支援が手薄な0～2歳児に焦点をあてた、妊娠時から一貫して関わる伴走型相談支援と、子育て用品などの購入費助成や産前産後ケアなどの各種サービスの負担軽減などを図る、経済的支援（妊娠と出産時に計10万円支給）を一体して実施する事業が創設されました。

① 今後、物価高騰による市の独自支援として対策を講じる必要があると思います。水道料金や学校給食費の免除や住民税非課税世帯への追加の給付金支援など、事務費があまりかからないような対策として、市民への経済対策支援ができないか伺います。

② 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済支援について、県・市がそれぞれ6分の1ずつ負担する案もあるようです。ポイントとしては地方自治体のこれまでの取組を活かしながら、自治体の創意工夫に基づく柔軟な仕組みにとあるようです。浜田市の支援策をどのようにお考えか伺います。